

令和7年第4回定例会 ちとせ市議会だより

令和8(2026)年2月1日発行

- 定例会のあらまし、各委員会の活動状況 2～3ページ
- 議決結果 4ページ
- 一般質問 5～13ページ
- 行政視察報告 14～15ページ
- JR千歳線に関する施設整備等を求めるJR北海道への要望 16ページ

議会中継

会議録検索 PC版

会議録検索
タブレット・スマートフォン版



小学校初開催 緑小学校

令和7年11月18日に市内小学校とは初となる交流学習会を緑小学校と行いました。緑小学校6年生の児童は議場において模擬議会を実施しました。また、議長室や議員控室などの見学を行いました。



議長室の見学



緑小学校の一般質問！

- ◎全教室にエアコンの設置を！
- ◎学校のトイレを新しいものに！
- ◎授業中の戦闘機の騒音対策は？
- ◎ごみを拾うイベントを増やしてほしい！
- ◎子どもの遊べる施設がほしい！
- ◎ファイターズの2軍誘致はどうなっているの？



模擬議会一般質問では児童が議員役となり、自分たちが考えた千歳市の課題や提案を市長や各部長役になった議員たちに質問しました。



議長役などを体験！

市内小中学校と

交流学習会 を開催しました！



活発な質疑！

模擬議会の実施！

各教室に分かれ、市議会が用意したテーマに対して解決策を生徒たちが話し合い、その後、体育館で本会議をイメージした採決を行いました。



議長役を体験！

委員長報告



模擬議会のテーマ！

総務文教常任委員会

『千歳市空港開港100年、次の100年に向けて千歳市が目指す道は？～空港・自衛隊・半導体...「選ばれるまち」へ～』

厚生環境常任委員会

『千歳市のキャッチフレーズに「子育てするなら千歳市」とありますが、皆さんが将来子育てするなら、どんな千歳市がいいと思いますか？』

産業建設常任委員会

『空港を中心とした千歳市の未来像を考えよう（観光・産業）』

2度目の開催 勇舞中学校

令和7年12月16日に交流学習会を勇舞中学校3年生の生徒と行いました。勇舞中学校との交流学習会は平成30年2月以来2度目の実施となりました。

中学校の教室や体育館で模擬議会を実施しました。



給食交流

模擬議会終了後は議員と生徒が給食交流を行いました。



定

例会のあらまし

●令和7年度補正予算等を可決

令和7年第4回定例会は、12月1日から12月12日までの12日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和7年度補正予算、条例の制定など、報告5件、議案20件、諮問3件、陳情2件、意見書1件が提出されました。

このうち、令和7年度補正予算の議案7件は、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

また、即決を必要とする議案以外については、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、各議案等については、継続審査とした2件を除き、原案のとおり可決・同意・可と決定・採択としました。

今定例会の主な内容は、次のとおりです。

令和7年度補正予算

◆一般会計補正予算（第3回）

歳入歳出予算の総額に
3億617万7千円を追加

主な補正予算の内容

・会計年度任用職員費（パートタイム）
1億3千693万2千円

◆一般会計補正予算（第4回）

歳入歳出予算の総額に
14億8千343万6千円を追加

主な補正予算の内容

・ちとせ市民応援商品券
2026発行事業費
10億6千602万9千円

・物価高対応子育て応援手当
給付事業費
4億1千740万7千円

◆国民健康保険特別会計補正予算（第1回）

歳入歳出予算の総額に
1千543万3千円を追加

主な補正予算の内容

・国民健康保険事業財政調整
基金積立金
541万3千円

◆介護保険特別会計補正予算（第2回）

歳入歳出予算の総額に
221万1千円を追加

主な補正予算の内容

・介護保険資格等管理運営業務経費
221万1千円

◆後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）

歳入歳出予算の総額に
2千455万4千円を減額

主な補正予算の内容

・後期高齢者医療保険基金安定負担金
△1千619万5千円

◆病院事業会計補正予算（第1回）

歳入歳出予算の総額に
1千650万円を追加

主な補正予算の内容

・器械備品購入費
1千650万円

主な条例

◆千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

令和7年8月7日に行われた人事院勧告に鑑み実施される国家公務員の給与と改定等に準じ、本市職員の給料、通勤手当、期末手当及び勤勉手当に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

千歳恵庭圏都市計画の変更及び地区計画の決定に伴い、根志越第5地区整備計画区域の建築物を制限するために制定。

陳情

◆陳情の審査結果について
◎件名

民有地での大規模太陽光発電に関する千歳市独自ガイドラインの策定について

・提出者

北海道の大地と水と尊厳を守る会

木村 榮治

・付託委員会

厚生環境常任委員会

・審査結果

採択

意見書

第4回定例会において、議員提案された意見書1件を原案可決しました。

◆ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

人事

◆次の件に可と決定

◎人権擁護委員候補者に

豊田 淳治 さん(再任)

山内 雅彦 さん(再任)

阿藤 利子 さん(再任)

◆次の件に同意

◎固定資産評価審査委員会委員に

加賀屋 勝さん(新任)

その他

◆指定管理者の指定

次の施設の指定管理者を指定。

◎千歳市立千歳公民館

【管理期間】

令和8年4月1日から

令和13年3月31日まで

【指定管理者】

公益社団法人千歳市シルバー人材センター

◆協定の締結について

次の協定を締結する。

【協定名】

千歳恵庭圏都市計画道路3・4・45美々南通

の道路整備に伴う調査

設計及び工事に関する

令和8年度細目協定

【協定の目的】

千歳恵庭圏都市計画道路3・4・45美々南通

の道路整備に伴う工事等

【協定額】

3億6千万円

【協定の相手方】

岩見沢市8条西5丁目

北海道

北海道空知総合振興局長

鷺尾 亨

各委員会の活動状況

11月～12月に開かれた

各委員会の活動状況をお知らせします。

総務文教常任委員会

▼11月25日(火) 10時

千歳市火災予防条例の改正(案)の概要についてなど、22件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月2日(火) 13時

千歳市議会議員及び千歳市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定についてなど令和7年第4回定例会付託議案4件を原案可決、企業誘致状況についての所管事務調査を報告済みとした。

▼12月2日(火) 13時

千歳市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について第4回定例会付託議案1件を原案可決とし、千歳市屋内型こどもの遊び場条例の制定について1件を継続審査とした。

▼12月11日(木) 本会議終了後

令和7年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要(こども福祉部所管分)についての所管事務調査を報告済みとした。

産業建設常任委員会

▼11月26日(水) 13時

令和7年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要(産業振興部所管分)についてなど、9件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月2日(火) 13時

千歳市森林又はその周辺の火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定についてなど第4回定例会付託議案3件を原案可決、宿泊税に関する検討経過についての所管事務調査を報告済みとした。

議会運営委員会

▼12月1日(月) 11時

第4回定例会の議事運営についてを決定し、陳情の取り扱い、意見書の提出、議会改革について協議した。

▼12月8日(月) 11時

第4回定例会の議事運営についてを決定し、意見書の提出、議会改革について協議した。

▼12月12日(金) 11時

第4回定例会の議事運営についてを決定し、サイバーセキュリティを確保するための方針の策定、議会改革について協議した。

厚生環境常任委員会

▼11月27日(木) 13時

令和7年度千歳市病院事業会計補正予算(案)の概要についてなど、13件の

第4回定例会 主な議決結果概要・議案の賛否

件名・議案賛否・議決結果		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	付託した 委員会	議決 結果
		松倉 美加	今井 ひろみ	小川 陽平	佐々 木昭	相沢 晶子	北山 敬太	吉谷 徹	渡部 謙太郎	北原 偉男	岩満 順郎	大山 益巳	今野 正恵	平川 美由紀	宮原 伸哉	仲山 正人	山口 康弘	山崎 昌則	佐々 木雅宏	古川 昌俊	落野 章一	丸岡 伸幸	坂野 智	梅尾 要一		
議案第1号	令和7年度千歳市一般会計補正予算について(第3回)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第2号	令和7年度千歳市国民健康保険特別会計補正予算について(第1回)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第3号	令和7年度千歳市介護保険特別会計補正予算について(第2回)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第4号	令和7年度千歳市後期高齢者医療特別会計補正予算について(第2回)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第5号	令和7年度千歳市病院事業会計補正予算について(第1回)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第6号	千歳市議会議員及び千歳市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第7号	千歳市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第8号	千歳市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第9号	千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第10号	千歳市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第11号	千歳市森林又はその周辺の火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第12号	千歳市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案第14号	千歳市建築確認申請等手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第15号	千歳市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第16号	千歳市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第17号	指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第18号	協定の締結について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第19号	令和7年度千歳市一般会計補正予算について(第4回)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
議案第20号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	同意
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可と決定
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可と決定
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可と決定
陳情第1号	民有地での大規模太陽光発電に関する千歳市独自ガイドラインの策定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	採択
意見案第1号	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決

※議案13号「千歳市屋内型こどもの遊び場条例の制定について」および陳情第2号「職員団体の組合費給与天引き(チェックオフ)手続の適正運用および行政の政治的中立性確保を求める陳情」については継続審査としました。

「○」=賛成 「×」=反対 議席番号「1」松倉 美加 議員(議長)は、議長のため賛否は「-」としています。

市政を問う！！

今定例会では、12月8日から11日の4日間、各会派等からの一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。なお、質問議員の会派および氏名は、次のとおりです。

一般質問議員

- ☆無所属クラブ（維新・市民）
坂野 智 議員
- 丸岡 伸 幸 議員
- ☆ちとせ未来クラブ
佐々木 昭 議員
- ☆日本共産党
吉谷 徹 議員
- ☆参政党
今井 ひろみ 議員
- ☆無所属
北山 敬太 議員
相沢 晶子 議員
- ☆自民党議員会
北原 偉男 議員
山崎 昌則 議員
岩満 順郎 議員
- ☆公明党議員団
平川 美由紀 議員
宮原 伸哉 議員



← 質疑の様子は、HPからご覧いただけます。



無所属クラブ
(維新・市民)
坂野 智 議員

公共施設総合管理計画の 統合・廃止の方針

問 ①平成29年に策定された公共施設総合管理計画では今後の施設整理の方針として、施設の集約化・複合化・統合・廃止が示され、利用状況や地域の人口構造の変化、市民ニーズの変化、財政状況を踏まえ、民間施設の活用も検討するとしている。これまでに計画が実施された施策、施設はあるのか。②老朽化と生徒の減少が著しい、生徒518人の昭和37年開校の千歳中学校と特別支援教育専門とする生徒50人前の北進小中学校は、建設から千歳中は63年、北進小中は62年経過している。

学校の耐用年数は70年といわれており、そろそろ未来予想図を書き始めなければならぬ時期である。そこで、北進小中学校の場所に両校を併設した複合型の学校として建て替えを行い、千歳高校、北栄小学校が隣接するこの地域を文教地区とし教育施設の安心安全エリアとして管理しやすい集約化が望ましいと考えるが所見を伺う。③私は民間施設の活用よりも、市所有財産となる公共施設の整備を考える者である。民間施設からの賃貸物件である、まちライブラリーちとせの年間維持費は約3千万円弱であり10年で約3億円となる。その中で年間の賃貸料は4年間で186万円も値上がりしている。他方、千歳市民ギャラリーは市所有物件であり年間維持費は約3千万円、これも10年で3億円となる。市民ギャラリーの使用実績は低く、イベントのほとんどが北ガス文化ホールにおいて十分に対応でき、駐車場の利便性や指定管理料

の低減が図れることを考えれば北ガス文化ホールへの統合を進めるべきと考える。その上で現在のまちライブラリーちとせを市民ギャラリーに移転することで狭さを解消でき、積極的に進めているエリアマネジメントとの相乗効果も見込めると考えるが所見を伺う。

答 市長 ①施設の統合や廃止、複合化等の検討は庁内で協議を図りながら各個別計画の方針に合わせて進めており、本計画の策定以降、市営住宅や教職員住宅の一部廃止等を行ったほか、今年度策定予定の千歳市集会施設等個別施設計画においては廃止や検討を進める施設を具体的に示し適切な管理に努めている。

教育長 ②学校施設の建替えや統廃合については各学校の児童生徒数の将来推計を踏まえた学校規模をひとつの基準とするとともに、小中学校間での連携の向上、適切な通学区域、地域の特性などの観点から、各校が抱える課題を整理し、通学する児童生徒にとって最適な学びの環境

とする必要があり、小中学校の適正規模・適正配置の実現に向け、検討を進めている。今後、学校の建替えなどを検討するにあたっては、庁内外において意見を伺いながら適切に進めていく。

市長 ③まちライブラリーの今後のあり方については、まちライブラリーが持つ力を最大限に発揮できるように、公共施設だけでなく民間施設の活用も視野に幅広い視点から調査・研究を重ねていく。

教育長 北ガス文化ホールはホールや大々々な会議室等を備えており、大会議室など展示ホール以上の広さを持つ場所はあるが、内装や設備など展示ホールと同様の機能は有していない。また、北ガス文化ホールでは会議、研修、イベントなどで各部屋が日常的に使用されている状況であることから、一定期間継続して開催する市民ギャラリーの展示会などを北ガス文化ホールで行うことは現在の利用状況を踏まえると難しいものと考えている。



向陽台の交通安全 および朝夕の渋滞緩和

問 ①真町泉沢大通の中央分離帯を右折する際に対向車線の見通しをよくするため中央分離帯を舗装化できないのか。②真町泉沢大通で過去3年間どのくらいの事故があったのか。③中央分離帯の草はどのくらいになると除草するのか。④道道千歳インター線の真町泉沢大通の朝夕の渋滞緩和ができないか所見を伺う。⑤今後向陽台地区の交通安全をどのようにしていくのか。

答 市長 ①すべてを舗装化した場合、見通しが良くなる反面、対向車線の車両が遠くにいると思ひ込み、スピード

を落とさず交差点に進入し、一旦停止や左右の確認を怠ることにより、車両や歩行者の発見が遅れるなど、事故につながるおそれがあることから、現状では、除草やせん定などによって中央分離帯の機能を維持していく考えである。②過去3年間における市が把握している事故件数は合計で31件となっている。③中央分離帯の除草は年1回実施しているほか、交差点付近では路面上約60cm、その他の部分は約80cm程度を目安に、適宜行っており、これまで中央分離帯の雑草や低木が原因となった事故は確認していない。④新千歳空港と向陽台地区とを結ぶ道道泉沢新千歳空港線を、道道支笏湖公園線まで延伸することが、交通流の分散や防災経路の確保の観点から効果があると考えており、国土交通省や財務省、道内選出国会議員などへ要望を行ってきたほか、毎年2月に北海道が開催する社会資本整備推進会議においても、早期実

現に向けた要望活動を行っている。⑤事故防止に向けてはドライバーへの注意喚起が最も重要な取組であると考えている。このことから、啓発看板や路面標示、SNSなどによる注意喚起によりスピードダウンや左右の確認などの安全運転を促す取組について、引き続き取り組んでいく。

ちとせ市民応援商品券の発行

問 国が消費税の減税や十分な物価高対策をしていないので私が令和6年12月の質問で市に対してちとせ市民応援商品券の発行を要望し、ちとせ市民応援商品券が発行されたので、また市独自の物価高対策で、ちとせ市民応援商品券2026を発行できないか。多くの市民がやってくれてよかったと実感できる事業であり、市としては過去に実績のある事業のため取り組みやすいことから、重点支援地方交付金を使っ

てちとせ市民応援商品券2026の発行を要望する。また、物価高対策として小中学校の給食費無償化やガス等の支援はできないか。

答 市長 長引く物価高への対応については、先月、国において、総合経済対策が閣議決定され、冬期における電気・ガス代の支援や、ガソリン税の暫定税率の廃止などに加え、自治体が行う、地域のニーズに応じた、きめ細かい物価高対策を支援するため、重点支援地方交付金を拡充することが示されたところである。重点支援地方交付金の活用方法については、生活者支援として、プレミアム商品券やお米券、省エネ家電への買い換え促進などが、国の「推奨事業メニュー」として示されており、本市においても、これらを参考として実施する事業を速やかに決定し、スピード感をもって取り組んでいく。



歩道整備および補修

問 11月12日に開催された「市民の声を聴く会」において、歩道にある街路樹の根張り部分の舗装が隆起して歩き

にくいとの意見があった。樹木は育成によって幹や枝葉が育ち、同時に根も太くなることから舗装が持ち上がってくる。樹木の育成状況によって差はあるかと思うが、本市における歩道の整備および街路樹の植え替え基準などについて伺う。

答 市長 歩道の補修や街路樹の植え替えに関する基準を市では設けていないが、歩道の補修については道路パトロールや市民などからの通報により、舗装の損傷や歩行に支障が生じるよう

医療的ケア児の受入れ

問 医療的ケアを必要とする児童の受入れについては、令和5年4月発行「千歳市保育所等における医療的ケア児受入れガイドライン」により医療的ケアの範囲、受入れの対象や体制などを定めている。このガイドラインの表紙には「子育てするなら千歳市」と書かれており若い世代のお父さんお母さんに希望を与えている力強い言葉だと思っ

①現在の受入施設には認定こども園つばさと認定こども園ひまわりのほかに市長が受入れを認めた施設とは何施設あるのか。②千歳市の現在の受入人数を伺う。③利用日・利用時間について、医療ケアが必要な子どもを持つ家庭ではしっかりと働くことも大切であり、職場の理解などが無ければ送り迎えにも苦労する。ガイドラインでは「月曜日から金曜日の9時から16時の範囲とし保護者の就労等の状況や医療的ケア児の身体状況 保育所等の職員体制等

を考慮し、検討チームの意見を踏まえ、施設長が決定します」となっている。この9時から16時の範囲というのは保護者の就労等の状況によって利用時間が、例えば8時からとか17時までなどに変わる可能性はあるか。

答 市長 ①市が策定している「千歳市保育所等における医療的ケア児受入れガイドライン」では、当該児童の受入施設については公立認定こども園の2園のほか、市長が認めた施設として

いるが、現在のところ、保育士および看護師の確保などの課題もあることから、公立2園以外で受入体制を整えている施設はない。②医療的ケア児の市内での受入人数は令和5年度から認定こども園つばさで1名、令和6年度から認定こども園ひまわりで1名の計2名を受け入れており、現在も在籍している。③医療的ケア児の保育を行う上では、常に不測の事態を想定しておくことも必要であり、仮にそうした事態が起きた場合には速やかに適切かつ専門的な対応が求められることから、利

用日および利用時間については職員の早番・遅番等の勤務シフトなども勘案しながら、安全にお預かりできる職員体制が必要である。このことから、現在の対応としては特別に支援が必要な児童をお預かりする特別支援保育と同様、原則として、月曜日から金曜日までの9時から16時までとしており、その拡大については多くの課題があるものと考えている。



日本共産党
吉谷 徹
議員

千歳市内官民施設バリアフリー対応推進・点検

問 親しい方の手術に伴い、車椅子の生活介助を行った。車椅子を押し、様々な施設に行くと、バリアフリー設計箇所の駐車場や入口、スロープが思ったより通行しにくく、不便さを感じた。

①官民どちらの病院も駐車場から施設入口までの経路やスロープの点検は定期的にしているのか、点検が不十分な場合は行政で指導や助言等はしているのか。②市営住宅建物入口の自動で閉まるスライドドア周辺にドアストッパーを設置するなど、費用や手間をかけない手法で、ドアがすぐに閉まらない

処置ができないか。③既存のバリアフリー対応を改めて修繕することへの一部補助などの市独自の制度を作れないのか伺う。

答 市長 ①官民間問わず、各施設管理者が点検等の維持管理を行う必要があることから、本市が所有する施設を除いて、民間等の病院施設に対し、バリアフリーに関する点検や指導等は行っていない。②スライドドアについて調査したところ、北栄団地の一部においてストッパーが故障により機能していないことを確認したことから、現在、その原因を調査しており、修理方法が分かり次第、速やかに修理していく。

③民間施設のバリアフリー化については事業者が法に基づき、適切に対応することが基本であるが、バリアフリー化を推進し、安全で安心な生活環境を整備するためには規模の大小に関わらず、事業者の理解と協力が必要であることから、その目的や意義などについて

て周知・啓発を行うとともに、補助制度などバリアフリー化を促進する手法等について調査・研究していく。

千歳地域防災計画の見直し

問 ラピダス立地の影響でビジネス宿泊者やラピダスの工事関係者流入が増え、市内滞在者が増加していると想定する中、防災計画で想定する各種災害が発生した際に避難者は当然計画の見込みより増加すると考え、見直しが必要と考える。①支笏湖地域、市街地中心部地域、向陽台地域における避難者想定人数は上方修正したのか。②先に述べた地域の防災備蓄用品等の数は足りていると考えるのか。③災害発生時に避難慣れしていないビジネス客等により混乱しやすい市街地中心部地域の避難所開設や避難誘導経路の見直しはしないのか。

答 市長 ①宿泊者や工事関係者等の一時滞在者は一時的に帰宅困難者となり得るが、長期的に避難所に滞在することは想定していないため、避難想定者は大規模地震の発生に伴う家屋の損壊等により、指定避難所に避難する住民を対象として算出している。②災害の状況によっては備蓄が不足する恐れがあることから、物資供給に関する協定締結を進め、災害時に必要な物資を確保するよう努めている。また、国、地方公共団体、民間事業者等の間で物資の調達・輸送等に必要情報を共有し、調整を効率化する新物資システムの円滑な利用に向け、国と連携し、システム操作訓練等を実施している。③企業や宿泊施設の利用者すべてが指定避難所に避難することは想定してないことから、避難所や避難経路の見直しは行っていないが、地理情報システムを活用した避難所の周知等のわかりやすい情報提供に向けて検討を進める。



参政党
今井 ひろみ
議員

こどもの遊び場としての 給食センターの活用

問 10月28日から30日に厚生環境常任委員会において、福岡県大川市のモックランドを視察した。本施設は遊び場だけでなく、親子でゆっくりと過ごせるコミュニケーション機能を併せ持つ施設であり、私自身の子育て中にモックランドのような施設があればよかつたなと感じた。このような新しい施設を建設するには多大な費用がかかるが、既存の施設を有効に活用すれば財政負担を軽減しつつ市民にとって身近で使いやすい場を提供することが可能であると考える。今回予定されている

こどもの遊び場とは別に、もう一つ遊び場施設をつくるとした場合に給食センターの再利用について、検討の余地があるか所見を伺う。

答 市長 当該地は、都市計画上の用途地域では工業地域に指定された流通業務団地に隣接しており、また、市内工業団地については現在、企業進出ニーズが高い一方、売却可能な土地は残りわずかの状態にある。このことから、学校給食センターについても、工場の立地を検討する企業への売却のほか、他の公共施設への転用なども選択肢となり得るものと考えている。また、学校給食センターについては建物の構造上、子育て支援に資する複合機能を有する施設への転用は難しいものと考えており、こどもの遊び場については、ちとせモールにおいて令和9年4月からの供用開始に向けた事業に注力している。市が所有する土地や、残存期間を有する建築物については市民の財産

であることを踏まえ、今後とも売却を含め有効な活用策を検討していく。

民泊施設の実態把握

問 近年、市内で民泊施設が急増し、地域住民の生活環境や既存宿泊業への影響が懸念されている。観光、ビジネス両面でも宿泊需要が高く民泊のニーズも拡大しているが、全国でも騒音やごみ出しルールなどが問題視されている。市内に民泊として活用するマンションができるということについて市の見解と対応方針について伺う。①市民からの通報や相談を受けた場合に、北海道への情報提供や調査依頼を行う体制は整備されているのか。②市独自にアンケート調査や聞き取り調査を行い生活環境への影響を把握する考えはあるのか。③民泊施設に対して、ごみの分別・排出方法について周知を行う考えはあるのか。

答 市長 ①住宅宿泊事業法においては都道府県知事等を民泊事業者に対する指導・改善命令や立入検査などを行う監督官庁として定めている。今後、市民などから苦情等が寄せられた場合は監督官庁である北海道に速やかに情報を提供し、指導・調査など適切な対応を求めるとともに、情報共有を図るなど連携して対応していく。②これまで市内における民泊に関する苦情等は寄せられておらず、適切に運営されているものと考えているが、今後、生活環境への影響が懸念される場合においては北海道と連携し、適切に対応していく。③民泊事業者には地域の生活環境を守る観点から、ごみの分別・排出方法や近隣への迷惑防止など、利用者に對して適切にルールを周知し、遵守を徹底する責務があるが、市としても必要に応じて北海道と連携し、適切な運営がされるよう周知に努めるなど対応していく。



無所属
北山 敬太
議員

市道日の出大通の駐車規制

問 末広地区にこの夏完成した5階建てのマンションは国道と市道の交差点に立地しており、駐車場から道路への

出入口が横断歩道しかない。この場所には小学校の通学路となっており、事故につながるおそれがあるが、警察に照会をかけたところ、交通法規に抵触しないとのこと解決に至っていない。また、この建物に設置された駐輪場の車止めは歩道と敷地境界のぎりぎりまで伸びており、歩行者等が足を引っかけて転倒する可能性も否めない。このように建物の完成後、問題が発覚してから所有者や管理会社に善処を求めるのではなく、工事の着工前に問題点を

発見して、適切な対応を求めることはできないのか伺う。

答 市長 市では「千歳市中高層建築物の建築に関する指導要綱」、「千歳市共同住宅等における駐車施設の設置に関する指導要綱」に基づき、建築物の用途や床面積、階数などの建築計画を標識により周辺住民に事前周知することや戸数分の駐車スペースの確保などを求めているが、駐車場出入口の位置や駐輪場の車止めといった構造物の位置を制限するものではない。建築基準

法や交通法規等に抵触していない駐車場の出入口の位置を市が制限することは難しいと考えている。また、建築物の敷地内にある車止め等の構造物については私有地内のことであり、市が設置位置を制限することは考えていない。なお、市民などから建築物等に関する問い合わせがあった場合には必要に応じて、現地を確認するとともに、建築物の所有者等にその内容を伝え、対応をお願いしている。

性暴力等防止施策

問 令和4年3月に文部科学省から出された「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針」の中に、地方公共団体の責務として「その地域の実情に応じた施策を策定し、及び実施すること」が求められていたが、現在も市では独自の性暴力等防止施策を策定していない。7月1日には、当市の中学校に勤務する教員も含む、

全国的な盗撮グループの逮捕事案を受けて、文科省より再度同指針の確実な実施と教師の服務規律確保の徹底を求める通知が出されたところ。①本事案のような性暴力等の防止に対する千歳市独自の施策を新たに策定し、積極的に推進していく考えについて、また、②教育環境の充実と保全に対する教育長の決意について所見を伺う。

答 教育長 ①文部科学省からの「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針」に基づき、市教育委員会では教職員への校内研修等の実施、性暴力等の防止・対処に関するルールの徹底、個人懇談の実施方法等に関する留意点の周知など、性暴力等の起こりにくい環境整備等の施策を定め、各校に指示してきた。今後は千歳市独自の対策として私物端末等の持ち込みに関する管理の徹底や公用スマートフォン等の配備、盗撮カメラ等点検体制の強化として業者による専門的な調査のほか、学校管理職へのリスクマネジメント研修や教職員への定期的

な研修を継続して実施するとともに、これらの取組は学校だよりやHPなどで公表し、校長会や教頭会、保護者と連携・協力しながら再発防止に向けた対策を講じる。②児童生徒の安心・安全を確保すべき立場にある教員が逮捕・起訴されることは決してあってはならないことであり、学校や保護者・教育委員会が一丸となって再発防止に取り組むことにより、学校教育への信頼回復とより良い教育環境の整備に全力を尽くしていく。



無所属
相沢 晶子
議員

千歳川の環境保全

問 ラピダスの量産ラインにおいて、安平川の水が千歳川に流れることになる。安平川の水を千歳川に流すのを決定したのは4者協議（国、北海道、千歳市、ラピダス）であるとのこと。協議事項を求めたが墨塗が多く何が書かれているのか不明なため伺う。①この4者協議は何のために実施したのか。②具体的に、何が話し合われたのか。③漁業被害があった場合、どこが責任をとるのか。また、どこが被害を認定するのか。④ラピダスが使用するPFASは、特定PFASではないが、何

年も一般化学物質として危険と認識されずに使用されてきたPFOAのように、後から危険なPFASと判明する場合があります。ラピダスが使用するPFASの種類を特定してほしいが、千歳市が要望しても実現しないというのなら、北海道や国に協力を求めるべきと思うが所見を伺う。

答 市長 ①工場排水を公共下水道で受け入れるための技術的な対応などの方向性について確認するため実施した。②工場排水用送用のポンプ場の新設や圧送管の整備、想定されるルートなどの整備概要、行政手続きについて確認した。③北海道ではラピダス社の水利用に関し、住民の安全・安心を確保するため、協定を締結している。協定の中で「ラピダス社は、工場の操業に起因して、その責めに帰すべき事由により、住民の健康又は農林水産物等に被害を与えたと認められるときは、直ちに必要な措置を講じ、被害者に損害を賠償するものとする」と規定されている。④国では「材料メーカー各社の競争上の優位に関する情報であることが多く、それらについて、国が求めて開示を行うことは困難である」。また、ラピダス社では「材料メーカーの営業秘密にあたる内容で、含有しているPFASをラピダスが把握することは不可能である」と伺っており、現状において確認した内容に変わりがないことから、PFASの特定を要望することは考えていない。

市内中学校教諭の盗撮事案

問 この事件で、市内の子どもたち、保護者は大変不安な思いをしていると思う。一つの学校の教諭が起こした事件であるが、多くの有識者と課題の共有をすることで事件を未然に防げた可能性があると考えるため伺う。①この教諭は令和3年から問題行動を指摘さ

な研修を継続して実施するとともに、これらの取組は学校だよりやHPなどで公表し、校長会や教頭会、保護者と連携・協力しながら再発防止に向けた対策を講じる。②児童生徒の安心・安全を確保すべき立場にある教員が逮捕・起訴されることは決してあってはならないことであり、学校や保護者・教育委員会が一丸となって再発防止に取り組むことにより、学校教育への信頼回復とより良い教育環境の整備に全力を尽くしていく。



自民党議員会
北原 偉男
議員

郷土資料館の設置

保管されている。聞くところによれば、埋蔵文化財センターに保管されている資料総数は100万点を超えており、これらを活用して千歳のまちを紹介し、学べる郷土資料館の設置や、文化財や郷土資料を映像で観覧するバーチャル資料館が必要と考えるが所見を伺う。

答 教育長 郷土資料館は、市民や本市を訪れる方が本市の発展を知る機会として郷土の歴史や文化を理解し、先人への敬意やまちへの愛着を持つきっかけとなるなど、有意義なものであると考えている。提案のあった埋蔵文化財センター講堂内や用途廃止が見込まれる公共施設等を活用した郷土資料の展示については施設の改修も必要となるため、新たな収蔵スペース確保の方向性を整理する中で検討していく。文化財や郷土資料を映像で観覧するバーチャル資料館は現在、埋蔵文化財センターでは土器などの文化財を3D表示で公開しているほか、トロッコ列車等

問 千歳市には国指定重要文化財である動物形土製品や土面のほか、珍しい男性土偶など数多くの埋蔵文化財があり、土器などは復元され大切に保管されている。また、本市にはシコツから千歳に改名された経緯が記された「千歳神社境内釜加神社弁財天御厨子」、市指定無形文化財として登録されている泉郷の獅子舞、空港100年の歴史の第一歩となる「北海」第一号機の複製、昭和初期の千歳鉱山で活躍したトロッコ列車なども現存しており、これらの千歳市として大変貴重なものが各所に

問 千歳市における国民健康保険制度の運営主体は千歳市であり、千歳市が保険者となる。国民健康保険のサービスや制度は基本的なところは法で定められているため全国共通であるが、支給金額や条件、保険料などは住んでいる地域によって多少異なる。①千歳市の保険料は近隣自治体と比較してどの程度なのか伺う。②今後の国民健康保険制度について、令和12年度から全道どこに住んでも同じ所得、同じ世帯構成であれば、同じ保険料負担となるよう北海道全体で保険

の発信はまだできていないが、北海道デジタルミュージアムのHPに本市の出土品や展示品の情報をリンクし、発信するなどバーチャル化を進めている。今後も、さまざまな手法により、埋蔵文化財や郷土資料に触れる機会の創出に努めていく。

国民健康保険の運営単位

問 千歳市における国民健康保険制度の運営主体は千歳市であり、千歳市が保険者となる。国民健康保険のサービスや制度は基本的なところは法で定められているため全国共通であるが、支給金額や条件、保険料などは住んでいる地域によって多少異なる。①千歳市の保険料は近隣自治体と比較してどの程度なのか伺う。②今後の国民健康保険制度について、令和12年度から全道どこに住んでも同じ所得、同じ世帯構成であれば、同じ保険料負担となるよう北海道全体で保険

料水準の統一化を進めていくとあるが、具体的にどのように変わるのか。
答 市長 ①本市の保険料については国民健康保険事業の財政調整基金と一般会計からの繰入れを活用しながら加入者の保険料負担に大きな変動が生じないように改定してきた。令和7年度の石狩管内他市と保険料を比較すると一人当たりの年間保険料平均額は札幌市10万5千551円、北広島市10万3千714円、恵庭市10万2千971円などであり、本市は9万8千917円と一番低い保険料となっている。②北海道は令和12年度の保険料水準の統一に向けて、北海道全体で必要な保険料を確保するため、所得の変動による影響を軽減するとともに、加入者数や世帯数に応じた仕組みに移行している。本市においては北海道の方針に基づき保険料を見直すことで、国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民が将来にわたり、安心して医療を受けられるよう努めていく。

法であり、騒音度調査の結果に基づき作成した騒音コンターをもとに新たに区域を指定し、区域内の新たな告示日時点までに建設された住宅をすべて対象とするものである。②住宅防音工事の助成制度は騒音の影響を受ける市民の生活に直結する重要な負担軽減策であるため、国に対し、住宅防音事業など基地周辺住民に直接関係する事案に進展がある際は、事前に地域への十分な説明など丁寧な対応を行うよう、引き続き強く要望していく。



自民党議員会
山崎 昌則
議員

住宅防音工事

問 今年も千歳飛行場騒音地区整備協議会では自衛隊機の騒音対策について防衛省や国会議員、北海道防衛局等に

要望活動を行った。防衛省から「指定再告示方式」により区域を見直した時点で新たな区域内告示後住宅を防音工事の対象とする考えと回答があった。①「指定再告示方式」の意味を伺う。次に、航空自衛隊は高い性能等を有する機種に変更し、他の基地では区域の見直しがされており、千歳基地においても機種変更が想定され、告示後住宅の防音工事が進むことを期待している。②騒音地区住民に影響のあることが実施される際は、国から地域説明等

を丁寧に行っていただきたいが、市長の考えを伺う。
答 市長 ①防衛省の住宅防音工事については航空機の騒音による影響を軽減するため、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく第1種区域の指定の際、現に所在する住宅を対象に実施しており、本市は昭和57年3月31日に第1種区域の指定告示がなされ、防音工事が実施された。「指定再告示方式」は既存の区域指定をすべて解除した上で区域を指定し直す方

法であり、騒音度調査の結果に基づき作成した騒音コンターをもとに新たに区域を指定し、区域内の新たな告示日時点までに建設された住宅をすべて対象とするものである。②住宅防音工事の助成制度は騒音の影響を受ける市民の生活に直結する重要な負担軽減策であるため、国に対し、住宅防音事業など基地周辺住民に直接関係する事案に進展がある際は、事前に地域への十分な説明など丁寧な対応を行うよう、引き続き強く要望していく。

上下水道行政

問 ①ラピダス社関連の上下水道工事は予定より早く終了したが、下水道管工事および浄化センター拡張工事の進捗状況を伺う。②下水道施設工事の約147億円の事業費のうち、約72億円は市の持ち出しだが、この投資額の回収期間の試算を伺う。③近年、全国的に老朽化した上下水道管の更新費用の増加等により維持管理費が増加しており、本市も同様の影響

が生じているが、本市の上下水道料金は道内順位で何番目なのか、今後の収支見通しと値上げの考えについて伺う。④ラピダス関連工事には多くの管工事業者が関わっているが、本市の既存管の耐震化および更新整備事業計画の進捗状況を伺う。また、⑤水道管のAIによる老朽度調査はどの様に行うのか。

答 市長 ①千歳市浄化センターの施設拡張工事は水処理設備の据付、配管等を実施。千歳市スラッジセンターの機能増強工事は汚泥濃縮機の機能増強、

汚泥貯留ホップを増設中。美々汚水中継ポンプ場新設工事はポンプ場の地下構造物は完成し、地上部を施工中。汚水圧送管新設工事は全長約9.3kmのうち、約5.1kmを整備した。②投資額の回収期間は約9年の試算結果だが、次世代半導体製造工場の量産体制稼働後、排水量は徐々に増加していくものと考えられ、回収期間はさらに3年程度長くなるものと考えている。③水道料金が5番目、下水道使用料は2番目に低い水準となっており、上下水道使用料

を合わせた順位は2番目に低い。収支見通しと料金の値上げは令和8年度に上下水道事業における財政収支見通しを策定し、上下水道事業会計の経営状況を社会情勢などを踏まえ、料金水準の検証と料金改定の検討を進めていく。④進捗状況は令和7年度末の目標値約77%に対し79%となり、順調に進捗している。⑤各種データを基にAI自らが老朽度とその将来予測に関する機械学習を行い、アウトプットされた答えを人が活用する手法である。



自民党議員会
岩満 順郎
議員

レジ袋の活用

問 福岡市ではごみ袋として使用できるレジ袋、通称「ふくレジ」を活用している。現在福岡市以外にこのような取組を行っているまちは千歳市、熊本市などであり、北海道内では札幌市や

はどれくらいの枚数になっているか伺う。また、②ごみ袋として使用できるレジ袋を使用することで、市全体のごみ用の袋の使用が軽減される。プラスチックごみを減らすことで二酸化炭素が削減でき、地球温暖化対策、ゼロカーボンの活動にもつながるのではないかと考えるが、このごみ袋として使用できるレジ袋の導入について市の考えを伺う。

答 市長 ①燃やせないごみ袋の販売店への出荷枚数については令和5年度が103万4千枚、令和6年度が47万6千枚で、55万8千枚減少している。②市としては市指定ごみ袋をレジ袋として使用する取組はごみの減量につながるものと考えており、現在、協定を締結している市内の大型スーパーなど、協力いただける店舗の意向を聞きながら、この取組の実行性についてさらなる調査と検証を行っていく。

隣りの恵庭市においてこのレジ袋の活用を行っている。千歳市においてもごみ袋として使用できるレジ袋の活用について検討してはいかかと考える。①道央廃棄物処理組合焼却施設の新設に伴い、燃えるごみが増大し、燃えないごみ袋の活用が減ったが、燃えないごみ袋の推移について、令和5年、6年

街路灯の整備

問 昨年の市民の声を聴く会において、航空大学の学生さんから「夜間に向陽台の車庫から学校まで約30分徒歩で帰る際に街路灯が少なく暗いため歩いて帰るのが怖い」との声があった。本年10月に開催した市民の声を聴く会

においても同様の質問が多数あり、特に今年はクマの目撃情報が多いことから学生さんは暗闇の中、恐怖を抱えながら帰宅している。①昨年の同様の質問後に具体的な処置があったか。②規則に基づき街路灯を設置しているのは十分理解しているが、街路灯と街路灯の間に歩道照明の設置を検討できないか。また、③太陽電池を利用した人感センサーの街路灯の活用も一つの対策

と考えるが市の所見を伺う。

答 市長 ①街路樹が街路灯の光の妨げになっていることから、街路樹のせ

んな定のほか、沿道企業の敷地内に設置されている屋外照明の設置状況や点灯時間の聞き取り調査を行った。今年度は街路樹の繁茂状況などを調査し、枝のせん定とともに街路樹の植栽間隔が狭い箇所は間引きを行った。②せん定や間引きを行った後においても、現在設置している道路照明のみでは歩道に明かりが届いていないことから、現在必要な歩道照明の設置について検討している。③冬期間は太陽光パネルへの積雪によつて蓄電が不十分となり、照度の低下や点灯しなくなるおそれがあること、また、夜間の通行車両や歩行者が少ない箇所では、不審者やクマ等の発見が遅れ、被害につながるおそれがあること、さらに、歩道等においては遠くからでも人影等を認識できるよう視認性が求められること、このようなことから、歩道の照明としてはセンサーライトではなく、常時点灯していることが望ましいと考える。



公明党議員団
平川 美由紀
議員

感震ブレイカーの設置支援

問 地震による火災の半数以上が電気関係の起火である。電気火災には揺れに伴う電気機器からの起火のほか、停電の復旧後に発生する通電火災がある。感震ブレイカーは震度5強相当の揺れを感じし、自動的に電気を遮断する装置で、今後起こり得る大規模地震時の火災防止策として有効である。感震ブレイカーには分電盤タイプやコンセントタイプなど様々な種類があるものの、タイプによっては個人にとって設置費用が大きな負担となる。火災から人命や大切な財産である家屋を守

り、火災被害を最小限に抑えるために、感震ブレイカーの普及促進と設置支援は重要である。自治体によっては購入費の助成や無償配布を行っているが、本市の所見を伺う。

答 市長 地震火災の予防という観点から、感震ブレイカーは有効であると認識しており、これまでも火災予防運動や防火講話などの機会を通じ、出火防止対策のひとつとして、市民に対し広報を実施している。今後も、地震発生時における電気火災の危険性について啓発に努めながら、感震ブレイカーの認知度をさらに高めていくことが必要と考えており、現時点では、購入、設置に係る助成は考えていないが、市民の生命、財産を守るための防災・減災対策の充実強化は重要であることから、引き続き、感震ブレイカーなどの防災機器の普及啓発を図り、大規模地震発生時における被害の軽減に繋がるよう取り組んでいく。

公園の名称

問 市内の公園には様々な名前がついているが、そのほとんどが所在地域の名称がつけられている。しかし、中には所在地域ではない別の地域名がついた公園が見受けられる。例えば、旭ヶ丘地域の公園は3か所あるが、その公園の名称は「祝梅1号公園、祝梅2号公園、祝梅3号公園」である。指定緊急避難場所となっている公園は地域以外の方も来られることが予想される。万が一、災害が起こり地域以外の方が家族に「祝梅公園にいる」と伝えた場合、家族の方は旭ヶ丘ではなく祝梅の方に行ってしまう可能性がある。混乱を避けるためにも、指定緊急避難場所となっている公園だけでも名称の変更が必要と考えるが所見を伺う。

答 市長 旭ヶ丘地区にある祝梅1号、2号、3号公園については住居表示を

実施した昭和61年より前の昭和55年に街区公園として都市計画決定し、その際に公園の名称を定めている。その後、昭和60年に祝梅1号公園から順次整備を進め、現在に至っており、都市計画決定された公園については都市計画の変更手続を行うことで名称の変更は可能であるが、街区公園は主として区内に居住する方の利用を目的とする公園であることや当該地区の公園は設置から30年以上が経過し、地域住民に定着していること、また、町内会から「名称を変更してほしい」といった意見や要望がないことから、現状においては公園の名称を変更する考えはないが、今後、町内会から要望等があった際には対応を検討していく。

その他の質問
・ヒアリングフレイルチェック
・セカンドブック事業の導入

市民後見人の活用と手続き



公明党議員団
宮原 伸哉
議員

問 近年の認知症高齢者の増加に伴い、本人の生活や人権、財産を保護するため、契約や行政手続等において支援を行う成

年後見制度の需要が一層高まると見込まれており、特に市民が後見人として活動する「市民後見人制度」は地域に根差した支援体制の強化に資する有効な手段であり、その活用促進が重要となる。また、成年後見人になった方は市税、国保など、多岐にわたる手続きを各窓口で個別に行う必要があるが、その際の書類送付先を後見人あてへ変更する手続きが煩雑で負担が大きい現状がある。そこで、①市民後見人制度の活用促進に向けた取組と今後の方針について伺う。②本市で法人後

見を担っているのが社会福祉協議会の1団体のみであることへの見解について伺う。③後見人等が各種通知等の送付先変更を一括して登録・変更できる仕組みの導入について伺う。

答 市長 ①市民後見人については今後、成年後見制度の利用者数増加が見込まれることから、地域の身近な立場で対象者に寄り添い、生活を支援する市民後見人の必要性は高まるものと考えており、支援ニーズに適切に対応した人員の確保を図ることとしている。取組については市民後見人養成講座を千歳市社会福祉協議会に委託し、実施しているほか、養成講座修了者向けの研修および交流会の実施や成年後見支援センター職員が入退院や介護サービス契約をサポートするなど、スキル向上や負担軽減の取組を行い、人材の確保・育成に努めている。
保健福祉部長 ②利用者数が増えていることから今年度から1名増員しているが、制度の熟知やノウハウの複雑さもあり、簡単には法人を増やせない状況であるが、課題であることは認識している。

新たな会派の結成および 議会運営委員会委員の変更

令和7年11月10日付で新会派「自民の会」が結成され、会派構成が変更となりましたのでお知らせいたします。

また、第4回定例会において議会運営委員会の委員が変更となり、次のとおり決定しました。

なお、議長および副議長は議会運営の公正を期するため、任期中は所属会派を離れ無所属となっています。

◆会派構成◆

議長(無所属)
松倉美加

副議長(無所属)
仲山正人

自民党議員会(6名)
 会長 山口康弘
 副会長 大山益巳
 幹事長 岩満順郎
 政調幹事 渡部謙太郎
 総務幹事 北原偉男
 相談役 山崎昌則

公明党議員団(3名)
 代表 宮原伸哉
 幹事長 今野正恵
 副幹事長 平川美由紀

無所属クラブ(維新・市民)(2名)
 代表 丸岡伸幸
 副代表 坂野智

自民の会(2名)
 会長 古川昌俊
 幹事長 佐々木雅宏
 ※令和7年11月10日付結成

ちとせ未来クラブ(2名)
 代表 佐々木昭平
 幹事長 小川陽平

日本共産党
吉谷 徹

参政党
今井ひろみ

無所属
 梅尾要一
 落野章一
 北山敬太
 相沢晶子

◆議会運営委員会◆

委員長 岩満順郎
 副委員長 吉谷徹
 委員 山口康弘
 委員 大山益巳
 委員 大宮原伸哉
 委員 今野正恵
 委員 坂野智

委員 古川昌俊
 委員 小川陽平
 委員 梅尾要一

※令和7年12月1日付変更

問 犯罪被害にあう方は決して特別な人ではなく、平穏な暮らしの中で犯罪

犯罪被害者支援体制

市長 ③後見人等の業務負担の軽減は人材を確保する上で重要であると考えており、各種手続きを各窓口で個別に行うことなく一括して行うことは負担軽減に有効であると認識している。今後、先行して実施している自治体の状況確認など手続きの一括化について検討していく。

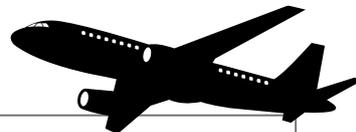
は突然起きるものである。犯罪被害者やその家族・遺族には事件による直接的な心身の被害以外にも、警察等の取り調べによる精神的ダメージ、治療費の負担や弁護士費用、失職や転職による経済的負担、そして風評被害と、様々な悪影響が考えられる。現在は既に犯罪被害者に対してあまねく寄り添い、手厚いケアを行うことが全国的な流れでもあることから、犯罪被害者およびその家族・遺族に対する精神的・経済的な直接的支援も含めた支援制度の創

答 市長 本市としては関係機関や支援団体と連携を図りながら、犯罪被害者からの相談への対応や支援制度の紹介などを引き続き丁寧に行うとともに、被害者が緊急的に必要となる医療費や弁護士費用などの経済的な負担を軽減するため、犯罪被害者への給付金制度について検討していく。犯罪被害者支援に特化した条例については「千歳市安全な地域づくりのための防犯及

び交通安全の推進に関する条例」において、犯罪被害者への支援を規定し、関係機関や支援団体と連携してきたが、今年度から地域住民の複雑化や複合化したニーズに包括的に対応するため、千歳市重層的支援体制を構築し、他機関との協働やアウトリーチ等を通じた継続的支援を開始し、支援体制を強化した。このため犯罪被害者の支援に特化した条例の制定については国や北海道、他市町村の動向を注視し、調査研究していく。

各常任委員会で行政視察を実施しました。

千歳市議会の各常任委員会では委員会活動の一環として、各種政策やまちづくりの参考とするため、先進都市の取組を視察しています。令和7年度は10月から11月にかけて次の都市を視察しました。



各常任委員会行政視察報告

総務文教常任委員会

1日目（10月27日） 愛知県名古屋市 「ナゴヤスクールイノベーションについて」



〈視察結果〉

名古屋市のナゴヤスクールイノベーションにおいては「子どもが自分で考え、学び、行動する」ための仕組み・文化・環境が、着実に整備されつつあることを実感した。特に「問いを立てる」「協働する」「振り返る」というサイクルが、子ども主体の学びを根付かせるキーメカニズムであると感じた。千歳市としても、同様の観点を教育政策・学校支援に取り入れつつ、地域実情に即したアプローチを構築していくことが大きな課題であると再認識した。

2日目（10月28日） 愛知県豊田市 「地域公共交通計画について」

〈視察結果〉

鉄道や基幹バスを中心的な手段としてとらえつつ、細かな移動を担うデマンド交通や地域バスを地域ごとに設計していることは実践的な考え方であった。また、全国と同様に公共交通の担い手が減り続けている状況で、広大な市域にどこまでサービスを維持できるのか、特に、住民による共助交通では運転手自身の高齢化が進んでおり、新たな交通手段の確保は不可避になるが、すでに共助交通に着手してきたことから今後も他の自治体にとっての先進的事例になるであろうと感じた。



3日目（10月29日） 愛知県一宮市 「駅に隣接した図書館について」



〈視察結果〉

駅直結という立地条件を活かし、幅広い利用者層の獲得と市街地の賑わいづくりに大きく寄与している点が図書館本来の機能以上の役割を担っていると感じた。図書館機能としても、延べ床面積の広大さと蔵書点数の豊富さの一方で本の探しやすさを意識した配列、さらに蔵書管理と利用者の利便性を高めるICタグの活用、自動貸出機の稼働など、管理運営とサービス提供に対して合理的な環境に整備されている点が特に参考となった。

厚生環境常任委員会

1日目（10月28日） 福岡県筑紫野市 「地域コミュニティについて」

〈視察結果〉

筑紫野市では7つのコミュニティそれぞれの特色を活かした地域まちづくり計画を策定し、様々な事業に取り組んでいるが、その中の一つに公共交通が無いということで自治会独自にバスを運行している。公共交通問題に対し、筑紫野市の中の一つの地域コミュニティが独自にバスを運行しているということに驚いたが、高齢者や学生が公共交通に対し不便を感じている千歳市においても重要であるため、今後どのようにしたら千歳市でも取り組んでいけるのか、さらに研鑽し提案していきたいと感じた。



2 日目 (10 月 29 日) 福岡県大川市 「モッカランドについて」



《視察結果》

モッカランドは市内に点在する施設を集約し、妊娠から子育て期までワンストップで支援できる施設となっており、支援を必要とする方にとって利便性向上が図られていた。特にインクルーシブな施設整備がされており、これから求められる先進的な施設であった。そのための専門職もしっかり配置され、相談体制の充実度を感じた。千歳市の子育て環境の充実のための参考となった。

3 日目 (10 月 30 日) 福岡県福岡市 「①ふくレジについて、②こども未来基金について」

《視察結果》

①市民の使いやすさという課題に対して既存事業である「Fukuoka Art Next」を活用し、素晴らしいデザインの袋を考案した。それをレジ袋として販売し、ゴミ袋として活用できるという柔軟な発想は賞賛に値する。千歳市でも導入したいと感じた。
②0歳～2歳までの子を持つ世帯におむつや子育て用品の支援を行うことで、子育て世帯の孤立を防ぎ、安心して子育てができる環境づくりを進める「おむつと安心定期便」事業が寄付金（ふるさと納税等）によって運用出来ていることに感心した。千歳市においても寄付金の運用について検討する必要があると感じた。



ふくレジについて

産業建設常任委員会

1 日目 (11 月 5 日) 宮城県大崎市 「感覚ミュージアムについて」



《視察結果》

本ミュージアムは地域の特色も一部活かした体験型施設であった。運動感覚、聴覚、嗅覚、時間感覚、触覚、日常感覚など人が日常に感じることができる感覚を一定の制限のもとに研ぎ澄まして感じることができる特殊な空間であった。これは観光としての目的にとどまる体験型施設ではなく、医療を精神的な側面からも支えることができるとの説明も受け、岩出山町あったか村構想の一部として病院や特別養護老人ホームと併設されている意義が良く理解できた。

2 日目 (11 月 6 日) 福島県双葉郡富岡町 「①震災と原発災害の記録を学ぶ」 「②廃炉事業の現状を学ぶ」

《視察結果》

①とみおかアーカイブ・ミュージアムでは、震災と原発災害の体験を住民自身の言葉で伝える姿勢に感銘を受けた。記録を「保存」するだけでなく、「伝える」「考える」ための場として整備されており、防災教育や地域学習の拠点として極めて重要な役割を果たしていると感じた。
②東京電力の廃炉資料館では、技術的な難しさだけでなく、地域との信頼関係構築の重要性を改めて認識した。地元雇用の確保や情報公開の努力は一定の前進が見られる一方で、長期にわたる取組が求められることを強く感じた。



東京電力の廃炉資料館

3 日目 (11 月 7 日) 宮城県仙台市 「観光シティループバス るーぷる仙台について」



《視察結果》

観光シティループバス（るーぷる仙台）について、観光振興と公共交通の連携による地域活性化の取組を学んだ。主要観光地を効率的に巡回するルート設計や、多言語対応の案内体制、デザイン性の高い車両など、観光客の利便性と満足度向上を重視した運営が印象的であった。また、運行データの分析を通じた需要予測や、民間事業者・行政・観光団体との連携による持続的運営体制も高く評価できる。特に地元商店街や文化施設との連動企画は地域経済への波及効果が大きく、地方都市における観光交通政策の先進事例として参考になった。

◇ JR 千歳線に関する施設整備等を求める JR 北海道への要望 ◇

千歳市議会では第3回定例会において議員提案された「JR千歳線に関する施設整備等を求める決議案」を10月16日に全会一致で原案可決しました。

この決議をもとに令和7年11月14日に、松倉議長、仲山副議長、大山総務文教常任委員長および渡部同副委員長が品田副市長とともにJR北海道本社を訪問し、「JR千歳線に関する施設整備等を求める要望書」を手交し、長都駅や千歳駅の施設整備等の早期実現について要望しました。



JR千歳線に関する施設整備等を求める要望書

千歳市は、人口97,076人(令和7年9月1日現在)、総面積594.50㎢を有し、石狩平野の南端に位置する道央圏の中核都市です。国立公園支笏湖や清流千歳川など豊かな自然と、陸・空の交通利便性に恵まれた住環境が評価されています。

近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により定住・交流人口が一時的に減少しましたが、令和5年6月の感染状況上の位置付け変更以降は回復基調にあり、現在はほぼコロナ以前の水準に戻っております。また、新千歳空港の令和6年度乗客数は約2,484万人(前年比約8%増)、市内自治体施設の客室数も令和元年度比約14%増の2,107室となるなど、交流人口は着実に増加しています。

さらに、本年4月にはRapidus株式会社が次世代半導体鉄道ラインを立ち上げ、関連企業の立地も進展しており、今後の定住・交流人口の増加が強く期待されることと見られます。

このような状況の中、JR千歳線は、市民生活はもとより、新千歳空港を利用する観光客やビジネス客にとって不可欠な交通基盤であり、JR北海道最大の輸送路線として北海道経済の発展にも大きく牽引しています。本市には、長都駅・千歳駅・南千歳駅・新千歳空港駅の4駅がありますが、今後の利用増加に対応するため、安全性・利便性を確保した施設整備等が強く望まれています。

つきましては、以下要望事項の早期実現について、特設のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月14日

千歳市議会議長 松倉 美加

(JR北海道への要望事項)

1. JR長都駅の安全対策及び利便性の向上について
2. JR千歳駅舎の老朽化に伴う改修及び、耐震補強工事の実施について
3. JR南千歳駅の外観の整備について
4. 空港発特別快速エアポート最終便のJR千歳駅への停車について

議会事務局からのお知らせ

議会の予定

令和8年第1回定例会は3月2日(月)に開会する予定です。正式な日程は、議会運営委員会の決定後、ホームページやポスターでお知らせします。

★ホームページ/YouTubeのご案内



市議会のホームページには、市議会のさまざまな情報を掲載しています。



市議会 YouTube チャンネルでは議会のライブ・録画配信を行っています。

議員報酬改定に係る意見交換会

議員報酬改定について、議員による意見交換会を開催します。
【とき】2月13日(金)13時
【ところ】千歳市役所議会棟2階大会議室
【傍聴】先着20名まで
※直接会場へお越しください。傍聴中の議員等への発言はご遠慮願います。

問い合わせ先

千歳市議会事務局 TEL 0123-24-0793
メール:gikaigiji@city.chitose.lg.jp

点字・音声版「ちとせ市議会だより」を知っていますか?

文字による情報を利用することが困難な方に、ちとせ市議会だよりの点字版・音声版を作成しています。希望される方は点字図書室までお問い合わせください。

問い合わせ先

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

「ちとせ市議会だより」をご覧いただき、ありがとうございます。本号表紙には市内小中学校との交流学習会の様子を掲載しました。交流学習会では、児童生徒たちは模擬議会を通じて自ら課題を調べ、自分の言葉で質問や提案をする過程を体験します。

そして、異なる考えを持つ仲間の意見を聞き、議論を重ねることで、多様性を尊重し合意形成を図る大切さを学んでもらえるかと信じています。

私たち議員にとっても、児童生徒たちの素直な視線かつ未来を見据えた前向きな意見は、多くの「気づき」を与えてくれます。次回の交流学習会も楽しみにしています！

(編集委員) 渡部 謙太郎

議会報編集委員会

委員長 岩満 順郎
副委員長 吉谷 徹
委員 渡部 謙太郎
今野 正恵
小川 陽平
今井 ひろみ
相沢 晶子